

福井県知事の再稼働の同意表明を阻止し

国内初の老朽原発（美浜3号、高浜1・2号）の再稼働を止めよう

原発再稼働反対と、むつ中間貯蔵反対を結合して進もう

◆福井県知事の再稼働同意の筋書きは行き詰っている◆

福井県知事が主導する、老朽原発再稼働の同意の筋書きは、ことごとく行き詰っている。知事は2月26日県議会で、「再稼働の議論と中間貯蔵は切り離すと」と答弁した。手のひらを返したように、これまでの自らの主張を覆した。

これに先立つ2月12日には、関電の森本社長とエネルギー庁長官が知事と面談し、「2023年末までに、むつ中間貯蔵施設を共同利用して、関電の使用済燃料を搬出する」との案を伝えていた。先の議会答弁からわずか2週間前には、なんの具体的保証もないこの案を評価し、「再稼働の議論開始の前提はクリアされた」と述べ、2月16日から始まる県議会で議論を開始することを要請した。福井と関西の市民団体は、15日に県知事宛ての要望書と、議会に陳情書を提出し、即刻抗議した（6頁）。

一方むつ市は、「共用化案」に強く反発している。2月13日、17日と25日に見解を出し、共用化案を否定した。25日の見解では、むつ中間貯蔵の当事者である東電を通じて、関電に抗議を伝えたと、26日の市長記者会見で述べている。

むつ市の反発によって、知事はこれまでの「前提」を取り下げ、両者を「切り離して」老朽原発再稼働の議論を進め、2月県議会終了（3月17日）を目途に、同意表明にこぎつけようとしている。その拠り所は、高浜と美浜の町長の同意表明と国のお墨付きだけだ。

福井県議会では、具体的保証もない「2023年末にむつ中間貯蔵施設へ搬出」案を評価した知事に対し、保守系議員からも批判や疑念が強まっている。さらに、「切り離し」答弁には、自民党議員も「これまでの発言を忘れたかのようだ」と述べ、慎重になっている（2月27日毎日新聞）。

他方、福井県知事主導の老朽原発再稼働議論が進む中で、京都府は2月22日に「地域協議会幹事会」を開いた（高浜原発から30km圏内の7自治体と京都府で構成。高浜原発30km圏内には約12万人の京都府民が暮らす）。昨年12月の住民説明会で出た住民の不安を背景に、事故時の避難道路の確保や避難方法等について、国と関電に説明を求めることを決めた。市の一部が高浜原発から5km圏内に入る舞鶴市は立地と同等の権限を求めている。

目次

▼老朽原発の再稼働を止めよう…p1	▼老朽原発の足音に、知恵と力を絞りたい…p4	▼むつ中間貯蔵施設の共用化は絶対許さない…p5	▼2/15 福井県申入れ等報告…p6	▼不確かさで「ばらつき」がカバーされるのか…p7	▼大阪高裁に執行停止申立…p10	▼原告適格否定は許せない…p11	▼高浜4号SG損傷…p12	▼東電に原発を運転する適格性はない…p14	▼本の紹介「福島が沈黙した日」…p16
-------------------	------------------------	-------------------------	--------------------	--------------------------	------------------	------------------	---------------	-----------------------	---------------------

滋賀県も老朽炉再稼働には慎重姿勢を崩していない（美浜原発から 30km 圏内には、滋賀県の高島市・長浜市の約 5 万人が暮らしている）。県議会には再稼働反対の陳情も出されている。

運動の焦点は、福井県知事の再稼働同意を阻止することにある。福井、関西、東海、むつ市等の運動が連携して、まずは 2 月県議会での同意表明を止めよう。

◆最大の責任は、使用済燃料問題を放置して原発を推進する政府と電力会社にある

むつ市の反発の背景には、突然に出てきた「共用化案」によって、「長い歴史と経緯を経て」目前にまで来ている中間貯蔵が実現できなくなるのではとの危機感がある。むつ中間貯蔵は、東電と日本原電の使用済燃料を受け入れることが「立地協定」に明記されている。「共用化案」によって、なし崩し的に全国から核のゴミを受け入れることになれば、市民の反対は一層強まる。むつ市長は 2 月 26 日の記者会見で、「再稼働を進めるのは福井の首長たちの判断でいいと思う。再稼働とむつ中間貯蔵の問題は切り離して考えるべき」と強調している。再稼働には反対しないが、むつと関連づけるなというのが基本姿勢だ。むつの市民団体は、「共用化案」はもちろん、50 年後に搬出先がない中間貯蔵そのものに反対している（5 頁）。

この問題の根底には、使用済燃料という核のゴミの処分方法もない中で、原発を推進し続けている根本的な矛盾がある。この矛盾は、六ヶ所再処理工場が動く見込みがない中で、核燃料サイクルの破綻によって誰の目にも明らかになっている。核ゴミの問題に目をつぶり、原発を推進し続ける国と電力会社に最大の責任がある。

それにも関わらず、政府は今後一層原発を推進しようとしている。エネルギー基本計画の改定議論では、温室効果ガス排出量の削減という名目を振りかざし、財界や原子力カムラは原発の 60 年運転、新增設の明記等を求めている。福島原発事故から 10 年になるが、フクイチの廃炉作業は困難を極め、避難者は故里に戻ることもできない過酷な状況にあることなど全く眼中にない。超危険な原発による代替ではなく、再生可能エネルギーの推進と浪費削減しか解決の道はない。

◆老朽原発の基準地震動は過小評価のまま

昨年 12 月 4 日の大阪地裁判決は、大飯原発の基準地震動が過小評価であるとして、国に対し設置変更許可の取り消しを命ずる画期的な判決を出した。関電と原子力規制委員会は、地震規模を平均値（入倉・三宅式）で求めているだけで、自らが定めた「ガイド」にある地震規模の「ばらつき」を考慮していない。そのため判決は大飯原発だけでなく、老朽原発にも当てはまる。

地震規模の「ばらつき」を考慮すれば、美浜 3 号では現行の基準地震動は 993 ガルから 1,330 ガルに、高浜原発でも 700 ガルが約 1,100 ガルに跳ね上がる。国は審査をやり直さなければならない。地震が老朽原発を襲えば、大事故に至る危険がある。

国が控訴したため、裁判は大阪高裁に引き継がれる。他方で福井県は、判決によって県民の不安が強まっているとして、2 月 9 日に福井市内で住民説明会を開いた。県民の質問に対し規制庁は、「不確かさを考慮しているから、ばらつきの効果をカバーできる」と説明した。しかし、「不確かさケース、短周期 1.5 倍」を考慮しても、規制庁のいうような地震規模が 3.375 倍になることはない。地震規模にばらつきを考慮した上で、「不確かさケース、短周期 1.5 倍」を考慮するという原告の主張とは全く異なることを説明し、住民を煙に巻いている。規制庁のこのまやかしを暴いて反論していこう（7 頁）。

さらに、老朽原発では、重要な機器である圧力容器（お釜）を取り替えることはできない。長期の運転により、中性子照射で衝撃に弱くなり脆くなっている。事故時に注入する ECCS（緊

急炉心冷却装置)の水は約 30°Cで、水の注入によりお釜が壊れて大事故に至る危険がある。関電は、お釜の中に入れている試験片を監視しているというが、名古屋の 40 年廃炉訴訟では、国は詳しいデータは見えていないと述べている。また、電気ケーブルの劣化(絶縁性能の低下)については、国は劣化を判断する基準さえ持っていない。老朽原発の再稼働は危険極まりない。

◆避難計画はずさん。事故時に住民の安全を守ることはできない

福島原発事故から 10 年目にして再稼働を狙う美浜原発事故時の避難計画は、ずさん極まりない。これまで再稼働が俎上に上がらなかったため、避難計画は事実上放置され、今年 1 月 5 日に内閣府が「美浜地域の緊急時対応」を出した。その内容は住民の安全をないがしろにしている。

美浜原発の 30km 圏内には約 28 万人の住民が暮らし、その内 8 割を福井県民が占める(右表)。事故時の避難先は、高浜原発や大飯原発の場合は、風向きも考慮して福井県内と県外(兵庫県)の二方向にあった。しかし、美浜原発の場合は基本的に一方向にしてしまい、立地の美浜町住民の避難先はおおい町となっている。原発立地の町を避難先にしているのは福井県だけで、極めて異様だ。

さらに、避難道路は県内の国道 8 号と北陸道が中心で、今年 1 月の大雪で車両が立ち往生し通行止めになった道路だ。要援護者の避難先も具体化されていない。安定ヨウ素剤の備蓄は、美浜町では役場一ヶ所しかない。事故時に町内 30km 圏(U P Z)住民 8,500 人に配布するなど不可能だ。ちなみに、美浜原発 30km 圏内の滋賀県高島市では 85 ヶ所、長浜市には 48 ヶ所で備蓄されている。屋内退避でも内部被ばくは避けられないため、少なくとも 30km 圏内には安定ヨウ素剤の事前配布が必要だ。

福井県・内閣府が感染症対策として定めている避難スペース(一人 4m²と通路 2m)を確保することも困難だ。美浜町の避難先となっているおおい町は、「一人分スペースに家族 4 人が入ってもらうこともある」と無理を平気で語るほど、住民無視も甚だしい。

避難計画を案ずる関西連絡会は、美浜原発事故時の避難計画を批判するカラーリーフを発行している。これを活用し、多くの市民、自治体、議員に計画の実態を伝え、再稼働に反対するよう求めている。

◆国内初の老朽原発再稼働を止めよう

福井県内では、諸団体が協力し、県議会の傍聴や議員への働きかけ等が続いている(4 頁)。

福井と関西の 3 団体(ふるさとを守る高浜・おおいの会、安全なふる里を大切にする会、避難計画を案ずる関西連絡会)は、美浜原発と高浜原発事故時に避難先となっている約 130 の市町村に、感染症対策等に関するアンケートを実施している。まもなく結果がまとまる。結果を元に、避難元自治体に避難できる状況にないこと等を伝え、再稼働反対を要請する準備を進めている。

福井、関西はもとより、老朽原発廃炉訴訟の名古屋・東海地方、むつ市の中間貯蔵に反対する運動、全国の運動と連携し、国内初の老朽原発再稼働を止めていこう。

美浜原発事故時の避難対象 市町ごとの人口

県名	市町名	P A Z	U P Z	合計
福井県	美浜町	787	8,537	9,324
	敦賀市	61	65,060	65,121
	若狭町		14,559	14,559
	小浜市		24,877	24,877
	南越前町		10,407	10,407
	越前市		82,363	82,363
	越前町		21,218	21,218
小計		848	227,021	227,869
滋賀県	長浜市		23,750	23,750
	高島市		27,224	27,224
	小計		50,974	50,974
岐阜県	揖斐川町		49	49
小計			49	49
合計		848	278,044	278,892

(避難関西のカラーリーフより)